

### 3 特別会計

特別会計に係る決算の状況については下表のとおりである。このうち主要な9会計について、P.24以降に取り上げた。

#### (1) 歳入歳出決算の状況

特別会計 区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 歩 合
	A	B	B/A
平成22年度	百万円	百万円	%
大 阪 府 営 印 刷 所	814	767	94.29
流 域 下 水 道 事 業	79,137	77,474	97.90
港 湾 整 備 事 業	13,404	13,512	100.80
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	14,802	14,800	99.99
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	9,007	8,996	99.88
不 動 産 調 達	9,815	9,897	100.84
公 債 管 理 事 業	848,173	848,158	100.00
市 町 村 施 設 整 備 資 金	12,089	12,090	100.00
証 紙 収 入 金 整 理	11,532	11,083	96.11
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,229	1,345	109.44
中 小 企 業 振 興 資 金	2,402	7,557	314.60
農 業 改 良 資 金	90	352	393.54
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	40	127	322.47
林 業 改 善 資 金	17	93	555.10
合 計 a	1,002,550	1,006,253	100.37
平 成 21 年 度 合 計 額 b	1,023,458	1,027,518	100.40
差 引 増 額 a-b	△ 20,908	△ 21,266	ポイント △ 0.03
対 前 年 度 比 a/b	% 97.96	% 97.93	

注:数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

特別会計の歳入決算額は1兆62億5,300万円で、前年度と比較して212億6,600万円、比率で2.07%減少している。また、歳出決算額は9,957億4,600万円で、前年度と比較して228億8,500万円、比率で2.25%減少している。

歳入、歳出の減少は、公債管理事業特別会計、及び、関西国際空港関連事業特別会計における減少を主な要因としている。

歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
C	C/A	B-C		
百万円	%	百万円	百万円	百万円
767	94.29	0	-	0
75,352	95.22	2,122	1,005	1,117
13,211	98.56	301	-	301
14,800	99.99	0	-	0
8,809	97.80	187	-	187
9,814	99.99	84	-	84
846,904	99.85	1,255	-	1,255
12,087	99.99	2	-	2
10,754	93.26	329	-	329
958	77.97	387	-	387
2,243	93.38	5,314	-	5,314
18	19.99	335	-	335
22	55.66	105	-	105
7	40.21	86	-	86
995,746	99.32	10,506	1,005	9,502
1,018,631	99.53	8,887	639	8,248
△ 22,885	ポイント △ 0.21	1,619	365	1,254
% 97.75		% 118.22	% 157.15	% 115.20

歳入、歳出の減少は、公債管理事業特別会計、及び、関西国際空港関連事業特別会計における減少を主な要因としている。

なお、当該年度の実質収支 95 億 200 万円は、前年度の 82 億 4,800 万円と比較して 12 億 5,400 万円増加している。

## (2) 流域下水道事業特別会計

流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備並びに維持管理事業の収支を整理するために設けられた会計である。

(歳入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
79,137	77,474	77,474	-	-	△ 1,663	97.90	100.00

(歳出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
79,137	75,352	2,561	-	2,561	1,224	95.22

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
77,474	75,352	2,122	1,005	1,117

予算現額 791 億 3,700 万円に対し、収入済額は 774 億 7,400 万円となっている。

収入済額と支出済額との差額 21 億 2,200 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 11 億 1,700 万円の赤字となっている。

収入済額の主なものは、流域下水道費負担金 204 億 300 万円、一般会計からの繰入金 178 億 4,400 万円、国庫補助金 114 億円 6,900 万円となっている。

支出済額は、753 億 5,200 万円で、主なものは流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備を図るための総務費 357 億 8,300 万円、建設費 194 億 6,900 万円、維持管理費 168 億 8,400 万円となっている。

### (3) 港湾整備事業特別会計

港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられた会計である。

(歳入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
13,404	13,824	13,512	146	166	107	100.80	97.74

(歳出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
13,404	13,211	-	-	-	194	98.56

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
13,512	13,211	301	-	301

予算現額 134 億 400 万円に対し、収入済額は 135 億 1,200 万円となっている。

収入済額の主なものは、府債 39 億 5,300 万円、港湾施設使用料 25 億 3,100 万円、公債管理特別会計繰入金 44 億 4,600 万円となっている。

支出済額は 132 億 1,100 万円で、主なものは一般会計への繰出金 112 億 4,900 万円、施設管理費 11 億 6,200 万円となっている。

#### (4) 関西国際空港関連事業特別会計

関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられた会計である。

(歳入)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
A	B	C				対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
14,802	14,800	14,800	-	-	△ 2	99.99	100.00

(歳出)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
A	B				百万円	%
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
14,802	14,800	-	-	-	2	99.99

(実質収支の状況)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等)	実質収支額
A	B	C=A-B	D	C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
14,800	14,800	0	-	0

注: 数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

予算現額 148 億 200 万円に対し、収入済額は 148 億円となっている。

収入済額の主なものは、府債 85 億 9,100 万円、一般会計からの繰入金 46 億 4,600 万円、公債管理特別会計からの繰入金 10 億 1,500 万円である。

支出済額は 148 億円で、主なものは償還金、利子及び割引料 129 億 4,300 万円、繰出金 12 億 6,400 万円である。

(5) 箕面北部丘陵整備事業特別会計

箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられた会計である。

(歳入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
9,007	8,996	8,996	-	-	△ 11	99.88	100.00

(歳出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
9,007	8,809	-	-	-	198	97.80

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
8,996	8,809	187	-	187

予算現額 90 億 700 万円に対し、収入済額は 89 億 9,600 万円となっている。

収入済額の主なものは、府債 49 億 4,100 万円、一般会計からの繰入金 26 億 8,500 万円、保留地処分金 7 億 7,900 万円である。

支出済額は 88 億 900 万円で、主なものは府債償還金 57 億 2,100 万円、水と緑の健康都市第一期整備等事業委託料 15 億 6,600 万円である。

(6) 不動産調達特別会計

公共施設用地等を先行取得するために設けられた会計である。

(歳入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
9,815	9,897	9,897	-	-	83	100.84	100.00

(歳出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
9,815	9,814	-	-	-	1	99.99

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
9,897	9,814	84	-	84

予算現額 98 億 1,500 万円に対し、収入済額は 98 億 9,700 万円となっている。

収入済額の主なものは、不動産売払収入 98 億 1,400 万円である。

支出済額は 98 億 1,400 万円で、そのほとんどが公共用地先行取得費 98 億 1,400 万円である。

(7) 公債管理特別会計

府債の発行及び償還事務を行うために設けられたために設けられた会計である。  
(歳入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
848,173	848,158	848,158	-	-	△ 15	100.00	100.00

(歳出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
848,173	846,904	-	-	-	1,270	99.85

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
848,158	846,904	1,255	-	1,255

(元利償還金の推移)

年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
元 金	605,725	640,418	632,487	537,485	639,884	655,870
利 子	80,855	80,796	81,705	83,065	87,917	98,790
元利償還金	686,580	721,214	714,192	620,550	727,801	754,660

予算現額 8,481 億 7,300 万円に対し、収入済額は 8,481 億 5,800 万円となっている。

収入済額の主なもの、府債（借換債）3,543 億 8,600 万円、他会計からの繰入金 3,337 億 9,000 万円である。府債（借換債）は前年度に比べ、108 億 2,900 万円減少している。支出済額は 8,469 億 400 万円で、主なもの、府債元利償還金 6,865 億 8,000 万円、減債基金積立金 1,478 億 2,100 万円である。



(8) 市町村施設整備資金特別会計

府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
12,089	12,090	12,090	-	-	0	100.00	100.00

(歳出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
12,089	12,087	-	-	-	2	99.99

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
12,090	12,087	2	-	2

予算現額 120 億 8,900 万円に対し、収入済額は 120 億 9,000 万円となっている。  
収入済額の主なものは、貸付金元利収入 120 億 8,700 万円である。  
支出済額は 120 億 8,700 万円であった。一般会計への繰出金 100 億 8,700 万円、市町村施設整備資金貸付金 20 億円である。

(9) 母子寡婦福祉資金特別会計

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 百万円	収入未済額 百万円	予算現額に対する 収入済額の増減 百万円	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定額 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
1,229	2,107	1,345	-	763	116	109.44	63.80

(歳出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額 百万円	執行率 B/A
		繰越明許費 百万円	事故繰越し 百万円	計 百万円		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1,229	958	-	-	-	271	77.97

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C - D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1,345	958	387	-	387

予算現額 12 億 2,900 万円に対し、収入済額は 13 億 4,500 万円となっている。  
収入済額の主なものは、貸付金元利収入 5 億 1,600 万円、府債 3 億 8,800 万円である。

支出済額は 9 億 5,800 万円で、ほとんどは貸付金 9 億 5,700 万円である。

(10) 中小企業振興資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、府内の中小企業者に対し設備の近代化や企業構造の高度化に要する資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

(歳入)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減	収入歩合	
						対予算 C/A	対調定 C/B
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2,402	8,930	7,557	2	1,370	5,155	314.60	84.63

(歳出)

予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
		繰越明許費	事故繰越し	計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2,402	2,243	-	-	-	159	93.38

(実質収支の状況)

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 (繰越明許費繰越額等) D	実質収支額 C-D
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
7,557	2,243	5,314	-	5,314

予算現額 24 億 200 万円に対し、収入済額は 75 億 5,700 万円となっている。

収入済額の主なものは、前年度繰越金 45 億 5,100 万円、貸付金元利収入 29 億 6,700 万円である。

支出済額は 22 億 4,300 万円で、主なものは府債償還金 9 億 4,600 万円、貸付金 8 億 800 万円である。

収入未済額は 13 億 7,000 万円である。そのほとんどは貸付金元利収入 13 億 6,800 万円で、前年度と比較して 1,300 万円減少している。